

# 飯塚市議会だより

No. 25

2011.11.1

年4回発行：飯塚市議会 〒820-8501 飯塚市新立岩5番5号 電話 22-0214 FAX 28-1251  
ホームページ：http://www.city.iizuka.lg.jp/giji/ メールアドレス：giji@city.iizuka.lg.jp

## 9月定例会を開催 指定管理者の指定議案3議案を可決

平成23年第4回定例会を9月8日から9月30日まで開き、市長提出の平成23年度飯塚市一般会計補正予算など37議案、議員提出の意見書案7件、請願2件、合わせて46件を審議しました。

その結果、市長提出議案17件を原案可決、1件を承認、人事議案1件に同意、議員提出議案7件を原案可決、請願1件を採択、請願1件を継続審査としました。

また、平成22年度飯塚市一般会計決算などの認定議案14件については特別委員会を設置し、閉会中の継続審査として付託されました。平成22年度飯塚市水道事業会計決算などの認定議案4件についても継続審査としました。

議決した主な内容は次のとおりです。

### 市長提出の議案

#### 原案可決したもの

●平成23年度飯塚市一般会計補正予算(第4号)

補助事業に伴う事務事業費の変更

### 指定管理者の指定議案3議案を可決

等により既定の予算総額に5億9095万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額を588億9618万8千円とするものです。

●平成23年度飯塚市学校給食事業特別会計補正予算(第1号)

給食調理業務委託業者選定に係る経費を補正するため既定の予算総額に6万円を追加し、歳入歳出予算の総額を16億5716万5千円とするものです。

●飯塚市子育て支援センター条例

地域子育て拠点事業を東町商店街の空き店舗を活用した「街なか子育てひろば」として新たに実施するにあたり、従来から事業実施していた子育て支援センター4施設と併せて条例を制定するものです。

●契約の締結(仮称)飯塚市立額田小中学校建設(1工区)工事

(仮称)飯塚市立額田小中学校建設(1工区)工事の契約を前田・春田・エムハウジング特定建設工事共同企業体と10億6905万1200円で締結するものです。

●契約の締結(仮称)飯塚市立額田小中学校建設(2工区)工事

(仮称)飯塚市立額田小中学校建設(2工区)工事の契約を山下・本河特定建設工事共同企業体と2億5572万1500円で締結するものです。

●契約の締結(仮称)飯塚市立額田小中学校建設(3工区)工事

(仮称)飯塚市立額田小中学校建設(3工区)工事の契約を九特・徳永特定建設工事共同企業体と4億1508万9150円で締結するものです。

●財産の譲渡(天道自治公民館敷地) 認可地縁団体である天道自治公民館に公民館敷地を無償で譲渡するものです。

●土地の処分(飯塚リサーチパーク) 飯塚リサーチパークの一部を事業等用地敷として株式会社 九電工に1億405万7319円で売却するものです。

●指定管理者の指定(飯塚市文化会館) 飯塚市文化会館の管理運営に係る指定管理者として、財団法人 飯塚市教育文化振興事業団を平成24年度から平成28年度まで5年間指定するものです。

●指定管理者の指定(飯塚市市民交流プラザ) 飯塚市市民交流プラザの管理運営に係る指定管理者として、特定非営利活動法人 市民活動ネットワーク

e・ZUKAを平成24年度から平成28年度まで5年間指定するものです。

### 議員提出の議案

#### 原案可決したもの

##### 意見書

- 学校施設の防災機能向上のための新たな制度創設を求める意見書の提出
  - 原子力発電所における「国の防災指針」の見直しを求める意見書の提出
  - 大規模災害時に備えた公立学校教職員派遣制度の創設を求める意見書の提出
  - 円高是正のための総合的な対策を求める意見書の提出
  - 「非核三原則」の法制化を求める意見書の提出
  - 自治体クラウドの推進を求める意見書の提出
  - 電力多消費型経済からの転換を求める意見書の提出
- これら7件の意見書は各関係大臣、関係機関等に送付しました。

### 人事議案

監査委員に推薦することに同意

鯉川 信二 氏

### 請願

#### 採択したもの

- 明星寺地区採石場周辺市道における大型車両（車幅2.5m以上）の通行禁止を求める請願

#### 継続審査としたもの

- 飯塚市立小中学校・普通教室へのクーラー設置に関する請願

### 平成22年度決算特別委員会

平成22年度関係決算認定議案等を審査するため、特別委員会を設置しました。委員は次のとおりです。

委員長	八 児 雄 二
副委員長	松 延 隆 俊
委員	宮 嶋 つや子
”	平 山 悟
”	江 口 徹
”	永 末 雄 大
”	守 光 博 正
”	石 川 正 秀
”	吉 田 健 一
”	秀 村 長 利
”	坂 平 末 雄

### 第4回定例会会期日程

9月8日(木)

- ・ 会期の決定
- ・ 行政報告
- ・ 各委員長報告、質疑、討論、採決
- ・ 議案の提案理由説明

9月16日(金)

一般質問

9月20日(火)

一般質問

9月21日(水)

一般質問

9月22日(木)

一般質問

議案に対する質疑、委員会付託

9月26日(月)

・ 常任委員会（経済建設・厚生）

9月27日(火)

・ 常任委員会（総務・市民文教）

9月30日(金)

・ 委員長報告、質疑、討論、採決

人事議案の提案理由説明、質疑、討論、採決

- ・ 飯塚地区消防組合議会議員の選挙
- ・ 議会選出各種委員の選出
- ・ 議員提出議案の提案理由説明、質疑、討論、採決

報告事項の説明、質疑

- ・ 請願の委員会付託
- ・ 署名議員の指名

### 一般質問

市の一般事務について、14名の議員が一般質問を行いました。その一部を抜粋し、要旨を掲載します。

#### 上野 伸五 議員

【中学校へのエアコン設置について】  
 【議員】近年の猛暑を考慮し、小中学校の教室にエアコン設置が必要ではないか。

【学校教育課長】35度以上の猛暑日が続く場合は設置の必要があると考えている。

【議員】市役所の設定温度は。

【総務課長】28度で設定している。

【議員】大人は28度、子どもは35度という設定の違いは改善すべきではないか。

【教育部長】学校には夏休み等の期間もある。学校施設の断熱化など自然環境に近い形で温度調節を工夫していきたい。  
 【議員】子どもはたくましくという意見には賛成するが、それに大きな危険を伴ってはならず、何かあってからでは遅い。ぜひクーラーの設置を進めてほしい。

#### 原発・放射能の影響について

【議員】原発事故に伴う価格高騰懸念の中、学校給食費の値上げはないのか。  
 【学校給食課長】ただちに給食費に大きな影響を及ぼすとは考えていない。

【議員】放射線を常時観測するモニタリングポストは本市に設置されるのか。

【総務課長】県において本市を含む県内6カ所に設置する方針が出ており、国・県の間で協議が進められる予定である。

### まちづくり協議会補助金について

【議員】まちづくり協議会の裁量で使える財源があれば、コミュニティの活発化・自治会加入率向上等に寄与できると考えるが、平成25年度に新設される補助金はどのような意図に基づくものなのか。

【市民活動推進課長】そのように考えており、地域コミュニティ活動の活性化につながる制度になるよう進めていきたい。

【議員】市と12の地域がよりよい関係を継続できる補助金制度にしてほしい。

## 明石 哲也 議員

### LED電球の設置について

【議員】市の施設等での設置状況はどのようなになっているのか。

【環境整備課長】市の公共施設については、改修等に伴い、一部にLED照明を設置しているが、まとまった量を設置している施設はない。

【議員】市庁舎や今後建設予定の建物のLED照明の設置についてはどのように考えているのか。

【総務課長】県の地域グリーンニューデール基金を活用して本庁舎1階、2階及び穂波庁舎2階、3階に計424台

のLED照明を設置する予定である。

【教育施設課長】今年度建設に着手する穎田小中学校は、トイレや廊下などの共用部分の一部に設置を計画している。今後建設予定の小中一貫校については、照度や費用などを勘案して検討する。

【議員】管理している防犯灯をすべてLED照明に取り替えたいと考えている自治会もあるようだが、市としての対応はどのようになるのか。

【総務課長】市の補助金の対象になる部分は、新規に設置する場合や老朽化等による補修時の取り替えに限られているため、その条件にあてはまらない場合は、対応できない。

【議員】今後、市の施設等のLED化について、どのように考えているのか。

【環境整備課長】市ではエネルギー管理規定を制定し、省エネの推進を図っている。施設のあり方や財政上の問題もあるため、今後も国、県の補助事業等を有効に活用し取り組んでいきたい。

【議員】優先順位や必要性を考え、各部署で連携して取り組んでいただきたい。

## 江口 徹 議員

### 市庁舎の建て替えについて

【議員】改修・建て替え・現状維持かを考える上でも、これから先の行政サービスや仕事のあり方をきちんと見据えることが大切である。支所等を含めて電話やITをどう上手く使って行政サービ

スを利用し易くしていくか、まずその仕事のあり方を検討すべきと考えるがどうか。

【総務課長】建て替えまたは改修という結論が庁舎問題検討委員会が出た場合、その後に職員・市民の意見を聞き具体的な検討を行うことになると考えている。

【議員】検討の順番が違ふと考える。行政サービスのあり方の検討が先である。また建て替えとなつた場合、他の公共施設や民間施設との複合化や地域の再開発などが考えられ、まちづくりのチャンスになる。中心市街地活性化の視点も忘れず庁舎について検討すべきである。

### 産業政策について

【議員】トライアル発注事業について今後どのように取り組むのか。

【産学振興課長】中小・ベンチャー企業等の優れた製品を官公庁が購入し、受注実績を作ることにより販路開拓を支援する有効な制度であるが、導入に向けた協議には至っていない。県は広範囲な連携による支援策も講じており、県に対し制度の充実を働きかけたい。

【議員】市が実施せずに、県に働きかけても説得力がない。市が積極的に取り組むべきであり、海外では大統領や大臣が自国企業のセールスを行う例もある。また庁舎建て替え議論における行政サービスの見直しを地域の情報産業育成のチャンスにすべきである。

## 平山 悟 議員

### 穎田地区の活性化について

【議員】穎田地区への道の駅設置は買い物弱者対策の他、来訪者に対する地域のPRとなり、ひいては活性化につながる。道、駅を整備する場合の国の補助等はどのようになっているのか。

【農林課長】道路管理者である国が整備する範囲と設置する市町村が整備する範囲とが分かれており、整備規模や整備方法等の各種条件で変わってくるが、最近の事例によると整備費用の約60%が設置市町村の負担となっている。

【議員】整備費用の市町村負担分については方法次第で減らすことができ、また様々な事業者・農家の方に協力してもらうことで運営を組織化し安定した経営が可能になると考える。地域の声を聞きながら、道の駅の整備を検討してほしい。

### 災害対策について

【議員】穎田地区ではこれまで大雨等に伴う浸水被害・土砂災害が数多く発生しており、大平山における災害については地元自治会からも防災工事・災害予防の実施に関する陳情書が提出されているが、その対応はどうなっているのか。

【管財課長】この陳情を受け、関係課と根本的対策について協議し、県への治山事業等の要望も含め検討を行い、平成22年3月に地元自治会へ報告を行った。また平成22年5月には土砂流出防止の工事

を行ったところである。

【議員】災害復旧工事の一部は応急措置にとどまっております、それでは地元住民の不安は解消されないので、地元住民による危機対策委員会と協議しながら、解決に向けて早急な対応を要望する。

## 道祖 満 議員

### 地方自治法の一部改正について

【議員】地方自治法の一部を改正する法律の施行により、市町村の基本構想の策定義務が撤廃されたが、今後どのような行政運営を行っていくのか。

【総合政策課長】今回の改正は基本構想の策定義務を廃止するもので、策定を禁じるものではないため、現行の基本構想は議決を受けた平成28年度まで有効であると考えており、これに基づくまちづくりを行っていく。ただし、現行の基本構想終了前までには、新たな位置づけを規定しなければならぬと考えている。

【議員】根拠となる法律が無くなったのであれば、現行の基本構想については新しく制定される自治基本条例の中に盛り込むべきであると思う。今回の法改正の趣旨からしても、議会と市民と行政が三位一体となり自治基本条例の制定に積極的に取り組んでいく必要がある。

### 定住政策について

【議員】定住化推進検討委員会がまとめた具体的な政策はどのような内容か。  
【総合政策課長】妊婦健診の公費負担な

どの既存事業やマイホーム取得奨励金などの新規事業を打ち出しており、現在、定住促進に最も効果のある施策を検討している。

【議員】以前の一般質問の中で、都市圏に住む退職した団塊世代を地方に移住させることで経済波及効果があると指摘したが、それについては検討されたのか。

【企画調整部長】団塊世代についても対象者として検討している。

【議員】市外に住む団塊世代の方へ郷土の良さを発信し、積極的に取り組んでほしい。

## 八兒 雄二 議員

### 鯉田工業団地の新たな活用について

【議員】原発事故以降、自然エネルギーへの関心が高まっているが、企業誘致が進まないのであれば、メガソーラー等の設置を検討してはどうか。

【企業誘致推進室主幹】メガソーラーについては窮迫する電力需要に対応するものであり、多くの雇用を生み出すものではない。鯉田工業団地は多くの雇用を創出すべく造成した団地であり、現在、進出を検討いただいている企業もあることから、現時点ではあくまでも企業誘致という方向で考えている。

### 浸水対策と農業振興について

【議員】近年、穂波地区において農地開発が進んでいる。農地は農作物を生産すると同時に、大雨時には平地ダムとして

の役割を持っており、浸水被害の増大が危惧される。市は開発行為に対し、どのような浸水対策をしているのか。

【都市計画課長】近年の浸水被害の増大から、面積千平方メートル以上の開発については、浸透・貯留施設や調整池の設置基準を設けている。また浸水対策等の一助として各家庭や事業所に対しては、雨水貯留タンク設置の補助金制度を設け、普及活動等を行っている。

【議員】農地の保全という面からも農業振興は非常に重要であると考えているが、今後どのような取り組みが必要か。

【農林課長】農業振興については高齢化や後継者不足等により年々深刻さを増している。今後は農業の集団化や担い手の育成を図り、強い農業・もうかる農業を目指す必要がある。

## 石川 正秀 議員

### 庁舎問題について

【議員】庁舎問題検討委員会の設置の目的は何か。

【総務課長】公共施設等のあり方に関する第1次実施計画において、施設の老朽化、耐震性の問題等の理由から平成23年度をめどに建て替え又は改修等の実施の有無を決定するために設置をしている。

【議員】合併協定項目とその重要性についてどのように考えているのか。

【総務課長】40項目にわたり協定が締結されている。その重要度は、市町におい

て合併を法的に決定する上で重要な判断材料となっており、協定事項については誠実に実行する必要があるものと考えている。

【議員】協定では、新庁舎の位置は穂波町地内とするとなっている。検討委員会で別の位置での建て替えが答申された場合はどのように取り扱われるのか。

【総務課長】市民意見の結果及び合併協定項目を踏まえたところで答申がでるものと思われるが、議会の意見も聞きながら最終的な方針を示したい。



市役所本庁舎（昭和39年建設）

【議員】合併は当初、嘉飯山2市8町で協議してきたが、合併期限ギリギリのところで、まさに難産の末、新飯塚市が誕生した。穂波町が合併に踏み切ったのは、新庁舎は穂波町地内とするということが一番大きな要因となっている。協定の信義は最大限尊重すべきと考える。タウン

ミーティングを実施して、多くの市民の意見を聞き市民が納得する決断をお願いする。

## 宮嶋 じや子 議員

### 生活保護制度について

【議員】 高齢加算の復活を国に対して要求したことがあるのか。

【保護第1課長】 福祉事務所長会議において国への要望事項として高齢加算の復活を議題としたことはある。また、市長会では本市が提案市となり高齢加算の復活ということではなく、高齢者世帯における生活扶助費の改定等において所要の措置を講じるように国に要望している。

【議員】 高齢者は肉体的条件から暖房費や被服費等特別な配慮を必要とし、近隣、知人、親戚等への葬儀など社会的費用が他の年齢層に比べ余分に必要となる。高齢者が安心して老後を送れるために、市長会や福祉事務所長会議において高齢加算の復活を要求してほしい。

### 学校統廃合について

【議員】 目尾小学校の単独存続を求める要望書が提出されているが、その対応についてどのように考えているのか。

【学校施設整備推進室主幹】 小中一貫校建設について幸袋支部の自治会長会では候補地を決めた上で協議をすべきであるとの提案があった。8月末には中間報告で候補地を提示しており、今後予定している地域住民による検討会や候補地選定

の協議会において、意見や要望を聞きながら要望書の取り扱いについて判断していきたいと考えている。

【議員】 学校づくりは地域づくりである。地元の保護者や住民の意見をしっかりと聞きながら、十分な論議を行った上で建設地を決定してほしい。

## 永末 雄大 議員

### 中心市街地活性化の目的と効果は

【議員】 市は中心市街地活性化の目的をどこに置いているか。

【中心市街地活性化推進課長】 人口減少・長寿社会を迎える中、郊外の大型店の立地などにより地方都市は車がなければ生活しにくい拡散型の都市構造にある現状から、暮らしやすい街、生活拠点の形成された集約型の都市への転換を図ることが地方の再生につながると認識している。

地域コミュニティの担い手である地元の方々とともに地域の創意工夫を生かし、市民が集い、交流を図る賑わいあふれる拠点づくりを行うとともに、周辺地域との連携のもと拠点連携型都市の基盤整備を行い、子どもから高齢者までが歩いて暮らせるまち、住み良さを実感できるまち、住んでよかったと思えるまちづくりを進めていくことが目的である。

【議員】 周辺地域への効果をどのように考えているか。

【中心市街地活性化推進課長】 中心市街地活性化は、その効果が周辺地域に波及

するような取り組みしなければならぬ。中心部がまちの顔として賑わいを取り戻し、人と人とのつながりの中でコミュニティが広がるのが本市全体の定住促進や発展につながるものと考えている。

【議員】 中心拠点と周辺拠点の連携というところが一番大切だと思う。中心市街地と周辺地域の交通アクセスはどうするのか。

【中心市街地活性化推進課長】 今後、中心市街地での循環バス運行や市内の各拠点を結ぶコミュニティバスの起点づくりを行う必要があるため、関係課と協議検討を行っている。

## 梶原 健一 議員

### 食育の推進について

【議員】 子どもから高齢者に至るまでのライフステージに応じた食育の推進である生涯型食育社会の構築についてどのような取り組みをしているのか。

【健康増進課長】 食生活を取り巻く環境は急激に変化し、生活習慣病や肥満の増加などさまざまな問題がみられている。飯塚市食育推進計画では、食を通して健康で豊かな人間性の実現等を基本理念として食育を市民に広げることを目指しており、国、県及びその他関連する計画とあわせて総合的に取り組みを推進している。

【議員】 市民の心身の健康増進と豊かな

人間形成の実現のためにも、地産地消の取り組み等、各種関係事業を通して食育の推進を行ってほしい。



### 子育て支援センターについて

【議員】 利用者の意見や要望はどのようなものがあるのか。

【保育課長】 利用者アンケートでは、大きな遊具や核となる支援センターが必要であるという回答が半数以上あり、過去の議会の審議の中でも、未来の子どもの育成のために拠点となる施設の設置の要望もあっている。

【議員】 センター事業の実施を知らない方への周知はどのようにされているのか。

【保育課長】 ホームページの掲載、乳幼児健診や在宅保育家庭への訪問時に広報誌等を配布し、利用案内を行っている。

【議員】 子育て支援事業は、子育てに悩

む保護者の問題解決や暴力による児童虐待防止につながる大切な事業であるため、安心して子育てができる環境づくりのための施設運営をしていたきたい。

## 田中 裕一 議員

### 空き家対策について

【議員】空き家・廃屋を改修して宿泊施設・交流施設等に活用する費用、もしくは解体・撤去する費用を補助する空き家再生等推進事業というものがあるが、この制度を活用できないか。

【市民活動推進課長】事業自体は民間所有分も対象となるものの、本市では補助制度を整えていないため、現時点では活用できないが、空き家・廃屋の問題の他草刈・ごみ等の問題に関する対応や解決の手順・調整方法について、空き家再生等推進事業の活用も視野に入れながら、関係各課と現在協議中である。

### 成年後見制度について

【議員】高齢者の増加に伴い、弁護士・司法書士等の専門職の後見人だけでは対応できないと予測されるため、市民後見人の育成が必要になると思うが、今後どのように取り組んでいくのか。

【高齢者支援課長】市民後見人の育成やフォローアップには専門職の協力が必須であり、専門職とのネットワーク体制の構築が重要と考える。また、そのネットワークづくりのための拠点も必要と考えるので、今後いろいろな角度から検討し

ていきたい。

【議員】拠点としての成年後見センターは公的な施設として設置する必要があると考えるので、十分検討しセンターの設置に取り組んでもらいたい。

市民後見人育成や成年後見センター設置に関しては、必要性を十分に認識し重要な施策とし位置付けた上で平成24年度の予算付けを行ってもらいたい。

## 守光 博正 議員

### 青葉台分譲地について

【議員】青葉台分譲地は分譲開始から7年間で65区画中9区画しか販売できていない。分譲価格の見直しが行われているが、どのような経緯で価格の大幅な値下げを行ったのか。

【建築住宅課長】平成19年6月から購入者がいない状況であり、区画を縮小し価格の値下げを行ったが販売に至っていない。全国的に地価が下落しており、価格を見直し適正な販売価格を設定することで、1日でも早く1つでも多く販売を行うことが青葉台のまちづくりにつながると思えば分譲価格の見直しを行った。

【議員】分譲地既購入者に対して、特別な措置は考えていないのか。また販売を促進するための本市独自の優遇措置を講じることは考えていないのか。

【建築住宅課長】分譲地既購入者から「差額金の返還」、「元の分譲地価格に戻すこと」、また「固定資産税等の調整」につ

いて陳情があつているが、現状においては要望に応えることは困難である。本市独自の優遇措置については、定住化を促進するため他自治体の先進事例等も参考にしながら関係各課と十分研究していきたいと考えている。

【議員】これまで青葉台分譲地に対する販売努力はほとんどなかったと言える。販売価格を下げ、特別な優遇措置をしたとしても簡単に販売できるものではないと考える。本市が必ず完売させるという強い意思でどこまでも粘り強く行動することが重要である。



本市が販売する青葉台分譲地

## 瀬戸 二元 議員

### 今後のコミュニティバスの

### 運行について

【議員】本市のコミュニティバスは来年

度からどのような形態で存続していくのか。

【総合政策課長】できるだけ多くの利用者の要望に応えつつ、事業費を最小限にとどめた運行形態が望ましく、その実践の方策としてデマンド交通方式の導入を検討している。現行と同様の定時定路線型の幹線バスとデマンド交通を併用する運行形態について地域公共交通協議会において協議を行っている。

【議員】デマンド交通方式のメリット、デメリットは。

【総合政策課長】メリットとしては、一般的には乗車効率のよい運行が可能なこと、市民ニーズに柔軟に対応できること等がある。利用者にとっては予約状況にもよるが希望に近い時刻に乗降車できること、乗車時間が短くなること、乗降場所が身近な場所になることなどが考えられる。デメリットとしては電話による予約が必要なこと、運行区域内での移動に範囲が制限されることなどが考えられる。

【議員】デマンド交通方式のバスはそれぞれ一定の地区（エリア）内での運行であるが、地区間の移動手段はどうなるのか。

【総合政策課長】地区間の移動については民間の路線バスや市が運行を予定している幹線バスの利用となる。

【議員】デマンド交通方式を導入した場合、既存の地域交通会社等に対する影響

についてはどう考えるか。

【総合政策課長】デマンド交通方式の運行はタクシーの運行に類似しており大きな影響を与える可能性は認識している。タクシー事業者、バス事業者等と十分に協議調整を行い検討を進める必要がある。



## 松延 隆俊 議員

### 合併特例債の有効な活用について

【議員】本市の合併特例債の利用限度額と現在の利用状況はどうなっているか。  
【財政課長】合併特例債を活用した事業については、ソフト事業として合併した平成18年度に38億円を借り入れ、地域振興資金として上限額の40億円を積み立て、その運用収益を地域振興のための事業実施財源として活用している。

ハード事業については起債ベースの限度額464億6千万円に対して、本年度6月補正予算時点で77億4030万円を小中学校整備事業や水道事業会計の出資債などに活用しており、今後活用できる残額は387億1970万円となっている。

【議員】合併特例債の今後の活用計画はどうなっているか。

【財政課長】市の重要施策である学校再編整備、浸水対策、中心市街地活性化の3事業に重点的に活用していくが、これ以外の事業についても合併特例債を有効に活用するため現在集約作業を行っている。

【議員】合併特例債はその7割が交付税措置される有利な制度であるが債務には変わりない。合併後10年という利用期限に迫られて活用事業を計画、実施することとは、事業そのものや市財政に対して危険性が生じるのではないか。合併特例債の利用期限の延長について、全国の合併自治体の首長において政府に要望するなどの取組みをしようか。

【企画調整部長】合併特例債を活用した事業実施は検討・調整を十分に図りながら取り組んでおり、長い期間を要している。期限延長については以前から全国市長会を通じた要望書の提出や、県内の9の合併市首長による要望活動を行っており、引き続き各方面へ要望活動を続けていく。

### 議員研修会を開催しました。

9月6日(火)に飯塚市議会議員研修会を開催いたしました。研修当日は嘉麻市及び桂川町の議員も参加し、議会研究の第一人者である野村稔先生(元全国都道府県議会議長会 議事調査部長)を講師に招き、「議員の役割と課題、その動向について」というテーマで講演いただきました。地方議会のあり方、役割について貴重なご意見をいただき、大変有意義な研修会となりました。



### 議会を傍聴してみませんか。

本会議や委員会(委員会は人数制限あり)はどなたでも傍聴できます。

議場へは3階の傍聴席入口のほか、4階からもご入場いただけます。

次回定例会は11月30日(水)に開会の予定です。日程の詳細については、議会ホームページをご覧ください。議会事務局(電話0948-22-0214)までお問い合わせください。

### 議会に関する情報を ホームページで公開しています

議会のホームページでは、会議の日程や議員名簿、委員会名簿のほか、本会議の会議録や、それぞれの常任委員会や議会運営委員会、特別委員会の会議録なども掲載しています。

#### ●ホームページアドレス

<http://www.city.iizuka.lg.jp/giji/>

## 9月定例会における市長提出議案の審査結果

議案番号	議案名	審査結果
64	平成23年度飯塚市一般会計補正予算(第4号)	原案可決
65	平成23年度飯塚市学校給食事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
66	平成23年度飯塚市下水道事業会計補正予算(第3号)	原案可決
67	飯塚市子育て支援センター条例	原案可決
68	飯塚市風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
69	契約の締結((仮称)飯塚市立穎田小中学校建設(1工区)工事)	原案可決
70	契約の締結((仮称)飯塚市立穎田小中学校建設(2工区)工事)	原案可決
71	契約の締結((仮称)飯塚市立穎田小中学校建設(3工区)工事)	原案可決
72	財産の譲渡(天道自治公民館敷地)	原案可決
73	土地の処分(平恒地区工場適地)	原案可決
74	土地の処分(飯塚リサーチパーク)	原案可決
75	訴えの提起(片島民有地の時効取得による所有権確認)	原案可決
76	指定管理者の指定(飯塚市文化会館)	原案可決
77	指定管理者の指定(飯塚市市民交流プラザ)	原案可決
78	指定管理者の指定(飯塚市穂波福祉総合センター)	原案可決
79	市道路線の廃止	原案可決
80	市道路線の認定	原案可決
81	専決処分の承認(平成23年度飯塚市下水道事業会計補正予算(第2号))	承認
82	監査委員の選任につき議会の同意を求めること	同意
認定第1号	平成22年度飯塚市一般会計歳入歳出決算の認定	継続審査
認定第2号	平成22年度飯塚市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	継続審査
認定第3号	平成22年度飯塚市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定	継続審査
認定第4号	平成22年度飯塚市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定	継続審査
認定第5号	平成22年度飯塚市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	継続審査
認定第6号	平成22年度飯塚市住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算の認定	継続審査
認定第7号	平成22年度飯塚市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算の認定	継続審査
認定第8号	平成22年度飯塚市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の認定	継続審査
認定第9号	平成22年度飯塚市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定	継続審査
認定第10号	平成22年度飯塚市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の認定	継続審査
認定第11号	平成22年度飯塚市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定	継続審査
認定第12号	平成22年度飯塚市工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定	継続審査
認定第13号	平成22年度飯塚市汚水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定	継続審査
認定第14号	平成22年度飯塚市学校給食事業特別会計歳入歳出決算の認定	継続審査
認定第15号	平成22年度飯塚市水道事業会計決算の認定	継続審査
認定第16号	平成22年度飯塚市産炭地域小水系用水道事業会計決算の認定	継続審査
認定第17号	平成22年度飯塚市下水道事業会計決算の認定	継続審査
認定第18号	平成22年度飯塚市立病院事業会計決算の認定	継続審査